8月1日号　第2592号
2002年(平成14年)
(昭和24年5月10日　第三種郵便物認可)

海上保安新聞

発行所　財団法人　海上保安協会
〒104-0045　東京都中央区築地５－３－１
電話 03－3542－3678～9
ＦＡＸ 03－3541－9085
（毎週木曜日発行）
購読料　月極610円　送料共

しなやかな発想で21世紀
Nissho
日昇印刷株式会社
〒104-0043　東京都中央区湊１－14－14
TEL 03－3553－3161～4
FAX 03－3551－4898

長官に深谷憲一氏

縄野氏は国土交通審議官へ

総務部長に山下氏

政府は七月三十日の閣議で縄野克彦・海上保安庁長官を八月一日付で国土交通審議官に転出させ、後任に深谷憲一・航空局長を充てる人事を承認した。これに関連し、海上保安庁は幹部級の人事を発令する。石井総務部長は国土交通省大臣官房審議官へ転出、後任に山下三管本部長、三管本部長に齊藤五管本部長、五管本部長に伊藤七管次長、七管次長に本田・鉄建公団総務部長が就任する。

深谷長官

8月1日付

国交省出向・大臣官房審議官（総務部長）石井　健児
総務部長（三本部長）山下　恭弘
三本部長（五同）齊藤　孝雄
五同（七次長）伊藤　隆
七次長（鉄建公団総務部長）本田　隆文
警救部警備課専門官（長官秘書）勢良　俊也
長官秘書（警救部警備課専門官）廣川　隆
国交省出向・大臣官房（政務課法規係長）小林　健典
政務課法規係長（国交省人事課付）山本　英貴
辞職（横浜予備員）佐野　栄紀
＝以上8月1日付

深谷　憲一氏（ふかや・けんいち）昭和22年生、46年京大法卒、運輸省。関東海運局港運課長、海運局総務課補佐官、在タイ日本国大使館一等書記官、運輸省文書課、人事課両補佐官、国鉄改革推進部再就職対策室長、秋田県企画調整部長、海交局海事産業課長、海技局総務課長、文書課長、大臣官房審議官（国会・広報担当）、航空局次長、航空局長を経て平成13年1月から国交省航空局長

伊藤五本部長

齊藤三本部長

山下総務部長

「惨事ストレス」へ積極的取り組み

海保、医師の協力を得て

海上保安庁は、仕事柄、せい惨な災害や事件に出会う海上保安官がかかる可能性がある「惨事ストレス」への対応に取り組み始めた。六月の管区厚生課長会議で積極的取り組みを確認。予算措置を含め、精神医学系の医師・臨床心理士関係団体の協力を得て、対応策を検討する。

戦争、大規模・せい惨な災害、火事、交通事故、誘拐などの犯罪に遭った被害者は誰でも心理的ダメージを受け、ストレス反応を示す。

被害者ばかりではなく、現場に駆けつける職種の人間（海上保安官、消防士、警察官、自衛官、医療関係者ら）も残酷な状況に出会い、悲惨な遺体を扱うことなどから、被害者と同じ苦しみを負う。

さらに▽自分も負傷▽同僚の負傷や殉職▽救助できなかった時の自責感・自信喪失感▽社会的な期待に対する義務感――などから「惨事ストレス」と呼ばれるストレス反応を示す場合がある。

職業的災害救援者は「隠れた被災者」となる可能性が大きい。放置して慢性化すると、心的外傷後ストレス障害（PTSD）になり業務や日常生活に支障をきたす。

ストレス反応は▽心拍数の増加・頭痛・下痢・発汗・不眠・食欲減退などの身体的特徴▽悪夢・感情の麻痺・注意力の減退などの精神的特徴▽不安・おびえ・無力感・悔恨などの情動的特徴▽過度の活動性・落ち着きのなさ・深酒などの行動的特徴となって現れる。多くの人は時間とともに軽くなるが、長引く人もおり、早い段階での対処が効果的だと言われる。

しかし、▽日常的にやれることは何か▽カウンセリング対象者をどう見分けるか▽どの段階でどう対応すればよいか▽各管区で民間機関と、どんな連絡体制・組織をつくれるのか――など多くの課題がある。

職場の一人ひとりの理解がないと、誤解が生まれる可能性がある。惨事ストレスは「誰にでも起こる」ストレス反応であり、「異常な事態への正常な反応」であることが、全員に徹底されなければならない。

秘書課は、行政情報システム（庁内LAN）で周知するための準備を進めている。小路義浩課長は「予算措置を含め、正しい知識の普及・啓もうから実施していきたい」と話している。

不審船事件など契機に

第一次世界大戦で「憶病者」と見られかねない奇妙な症状を訴える兵士が出てきた。第二次大戦では「戦争神経症」とされ、応急対策として短時間の話し合いを持つことで症状の軽減が図られた。

朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争を経験したアメリカでは、当事者による集団ミーティング、臨床心理士らの専門家が中心になる集団カウンセリングが積極的に行われるようになった。職業的救援者の「惨事ストレス」への理解も深まっている。昨年九月十一日の同時多発テロ後に活動した消防士・警察官の後遺症への関心は高い。

日本でも、平成五年の北海道南西沖地震、七年の阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件のころから注目され出した。昨年暮れの不審船事件も、海上保安庁がこの問題に取り組む契機の一つとなった。

惨事ストレス対策に早くから取り組んでいるのは東京消防庁。九年に委員会を設置し、十二年の日比谷線脱線衝突事故直後には、初めて集団カウンセリングを実施した。

不審船

引き揚げ難航

相次ぐ台風、作業をはばむ

奄美大島沖に沈没した不審船の引き揚げ作業は、相次ぐ台風影響を受け難航している。作業着手から一カ月を過ぎたが、第一段階の潜水艇による沈没船周辺の障害物除去が終わり、やっと船上の障害物除去作業に着手した。その間、作業ができたのは、わずか八日だった（七月三十一日現在）。

六月二十六日、潜水艦支援母船が現場海域に到着、潜水艦を下ろす準備作業を始めたが、波が高いため午後になって作業を中止。翌二十七日は障害物除去作業をしたものの、すぐ中断。

三十日と七月一日は作業できたが、その後は台風5、6、8、7号に妨げられた。現場に向かう作業船団が途中で引き返すことも繰り返された。八日には、台風6号を避けて八代海に向かっていた母船「新辰丸」が、鹿児島県・阿久根大島の沖合いで漁船と接触するハプニングもあった。

潜水艇を一隻増強して二十一日から三日間は作業したが、二十三日には台風9号が接近して中断に追い込まれた。再開できたのは三十日になってからだった。

海上保安庁は、八月中に引き揚げて船の構造や装備を調べて不審船の意図を探り、国籍の特定を急ぎたい意向だが、作業の成否は気象条件にかかっている。

〈6月〉
22日　無人潜水艇支援母船横須賀港を出港
26日　2母船、現場に到着　潜水艇を下ろす準備　波高く作業を中止
27日　作業を開始
28日　作業を中止
30日　障害物の除去作業
〈7月〉
1日　障害物の除去作業　台風5号接近で作業船が現場離脱
2日　終日台風避難
8日　八代海向け避難途中の母船が漁船と接触
10日　作業船団が八代から現場海域へ出発
11日　台風8号接近で反転
16日　現場海域に向け出発
17日　台風7号接近などで作業船団が反転
19日　作業船団が出発
21日　障害物除去作業再開
22日　障害物除去作業
23日　3隻目の潜水艇も参加、沈没船周囲の害物除去作業を終了　台風9号で現場離脱
30日　投錨作業
31日　潜水作業を開始

中国人密航者ら31人を逮捕

佐賀・浜崎漁港

七月二十五日午前三時すぎ、佐賀県浜玉町浜崎漁港防波堤沖約七〇〇㍍に無灯火の不審船がいると近くの住民から118番通報があった。

唐津保安部巡視艇「おきかぜ」が午前四時ごろ、浜崎漁港沖約五㌔で中国鮮魚運搬船・浙普漁运8666（約一〇〇㌧）を発見。唐津港に入港させ、立入検査した。

船橋右舷後部の二段ベッド下に出入り口（70㌢四方）と約八畳の隠し部屋があり、中国人二三人（うち女九人）が潜んでいるのを発見。二十五日午前十一時半までに密航者二三人と乗組員八人を出入国管理法違反（不法入国、密航助長）容疑で緊急逮捕、二十六日午後、佐賀地検へ送致した。

浙号は七月十日、中国浙江省舟山港を出港、二十五日未明、唐津湾に入域した。

今年、海上保安庁と警察庁が検挙した船舶利用の集団密航（不法入国者が二人以上）は今回で七件、四三人。密航者数は今回が最多だった。

昨年は密航目的の「仕立て船」やコンテナ密航が急増。十月には千葉県九十九里町沖で中国人密航者九一人を逮捕したが、今年は仕立て船での密航検挙はなく、昨年十二月、福岡県志摩町姫島沖での中国鮮魚運搬船による中国人八人の逮捕以来。

逮捕された中国人密航者

週間海難情報

7月22日(月)～7月28日(日)

七月二十八日午前零時五十分ごろ、新潟県阿賀野川沖でプレジャーボート・はやぶさ（二㌧、乗船者五人）が転覆、一人は岸にたどり着いたが、二人が転覆船につかまり、二人は行方不明になったと118番通報があった。

巡視船「つるぎ」と新潟航空基地航空機が出動。午前二時ごろ、航空機が転覆船を発見、「つるぎ」搭載艇を誘導し、船艇につかまっていた二人を救助した。

二十九日朝、阿賀野川河口で一人を遺体で発見、残る一人を捜索している。

今週、海保が救助した船舶、人命は一四隻、四四人だった。

種類別	隻数
衝突	26
乗り揚げ	13
転覆	4
火災	2
爆発	0
浸水	1
機関故障	7
推進故障	2
舵故障	1
行方不明	0
その他	9
計	65

潮流

▼沖縄の海は内地の海と色が違う。海辺に立つと、この美しい海をいつまでも残しておきたいと思う。沖縄に昔から住んでいる人は海に物を捨てても浄化してくれると考えるらしい。しかし、最近では浄化されないゴミや外国からの漂着ゴミが増えている▼十一管本部海上環境課の職員が海浜清掃などにボランティア参加して、活動している団体に横の連絡がないこと、環境への取り組みに市町村の温度差があることが分かった。官民一体で「美ら海」を未来に引き継ごうと、十一管本部の旗振りで沖縄クリーンコーストネットワーク（OCCN）が結成された▼事務局は海上環境課に置かれたが、メンバーの自主的活動が狙いで、行政機関は要請があった場合だけ協力するという。七月二十九日には在沖米海軍艦隊司令部も参加、参加団体は一〇五になった。十一管本部の富賀見栄一次長は「取り締まることが私たちの仕事ではなく、海をきれいに保つことが仕事です」と行政の新たな取り組み方について説明する。